

## まえがき

政府の IT 投資管理に係る評価指標については、業務・システム最適化計画における効果指標の設定からもうかがえるように、「情報システム経費の削減」や「職員の稼働量（業務処理時間）削減」といった定量的な視点（KPI）での評価に偏りがちである。その反面、ユーザインタフェース改善などの情報システムの利便性向上による職務の効率的な遂行や、職員の政策立案過程における情報システムの有効活用といった、利用者視点での価値向上については定性的かつ相対的な評価に留まっている。

その結果、現在の行政情報システム関連の IT 投資管理はどちらかと言うと削減・合理化に重きをおいており、行政サービスの価値向上、政策の質の向上などの IT 投資については、情報システムに期待される本来の効果として重要度が高いものであるにもかかわらず、その効果に関する評価が定性的な評価に留まっているために投資効果に対する認識が十分に認知されなくなっている。その結果として、投資の優先順位が低く扱われるという状況を生み出している。

このような状況を改善するための方策の 1 つとしては、現在定性的な評価が行われている項目に関して、それをできる限り定量化することによって投資効果を認識しやすくするといった方法が考えられる。本調査研究は、海外の政府機関や国内民間企業の IT 投資管理の定性評価の現状や評価指標（KPI）を調査し、我が国における IT 投資管理の定性的な評価の定量化の方向性に示唆を与えることを企図したものである。

なお、本調査研究は、株式会社社会情報システム研究所の協力を得て、当研究所にて実施した。

社団法人 行政情報システム研究所